

物流課題の取り組み状況について

2024年10月2日(水)

目次

1. 食品物流の効率化に向けたこれまでの取り組み
2. サプライチェーン全体の効率化・最適化 -FSP会議-
3. SMが主体となった取り組み① -SM物流研究会-
4. 食品スーパーマーケットの自主行動計画
-3団体の連携(連名)-
5. SMが主体となった取り組み② -SM物流研究会-

1. 食品物流の効率化に向けたこれまでの取り組み

2022年

- 4月 ➤ フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(FSP)開始
- ・ 製・配・販の各団体が参画し、持続可能な加工食品物流構築に向けて課題や実態を情報共有し、**サプライチェーン全体の最適化**に向けた取り組みを検討

8月

- **4社物流協議会 開始**
- ・ 日本スーパーマーケット協会の首都圏で営業している正副会長企業4社が協議

2023年

3月

- **「持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する宣言」**
- ・ 「首都圏SM物流研究会」発足(サミット、マルエツ、ヤオコー、ライフコーポレーション)

10月

- **「SM物流研究会」発足(10社体制)**
- ・ 首都圏以外の参加企業もあり、研究会の活動規模を拡大
「SM物流研究会」、「首都圏SM物流研究会」の二部制に変更

12月

- **「食品スーパーマーケット 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」**を流通3団体(日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会)で作成して、農林水産省・経済産業省に提出
- ・ サプライチェーンの全体最適に向けて、自主行動計画作成

2024年

5月

- **「SM物流研究会」16社体制(全社合計の売上規模 約5.5兆円)**

2. サプライチェーン全体の効率化・最適化 -FSP会議-

- 加工食品(常温)物流は、フードサプライチェーンサステナビリティプロジェクト(以下、「FSP」)の具体的な取り組みを推進

加工食品(常温)物流の課題解決に向けた具体的取り組み

- ① 加工食品の定番商品発注締め時間の見直し
- ② 特売・新商品の発注・納品リードタイムの確保、計画発注化
- ③ 賞味期間180日以上加工食品における1/2ルールの採用
- ④ 流通BMS推進による業務効率化(伝票レス・検品レス)の推進
- ⑤ 予約受付システムの導入・活用
- ⑥ 荷待ち時間・荷役等時間削減に向けた(標準)パレット納品の推進
バラ積みの多いカテゴリーのメーカー、業界団体等と意見交換

上記の具体的取り組みを
盛り込んで作成

- FSP策定「加工食品業界製配販行動指針」(ガイドライン対応)
- 流通3団体連名で策定
「食品スーパーマーケット 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」

3. SMが主体となった取り組み① -SM物流研究会-



① 持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する発表

② 「首都圏SM物流研究会」発足

※2023年3月16日に記者発表会を開催(報道関係 約50社)

3. SMが主体となった取り組み① -SM物流研究会-

名称	SM物流研究会
設立	2023年10月18日
座長	株式会社ライフコーポレーション 首都圏物流部 部長 渋谷 剛
参加企業数	16社
参加企業 合計売上高	約5.5兆円
会議場所	一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 会議室
会議回数	毎月1回実施(8月、12月を除く)
新規参加 条件	「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」4 項目と「バース予約システムの導入」、「パレット納 品の推奨」、「トップコミットメント」の計7つの取り 組みを求めています。 ※「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣 言」4項目、「バース予約システムの導入」、「パレ ット納品の推奨」は、実施予定があることを最低限 の条件とするが、「 トップコミットメント 」は必須。



3. SMが主体となった取り組み① -SM物流研究会-

2023年5月から(株)西友と(株)カスミがメンバーに加わり、6社に



2023年10月から(株)いなげや、(株)原信、(株)ナルス、(株)東急ストアがメンバーに加わり、10社に



2024年3月から(株)平和堂、(株)エコス、(株)たいらや、(株)マスダ、(株)与野フードセンターがメンバーに加わり、15社に



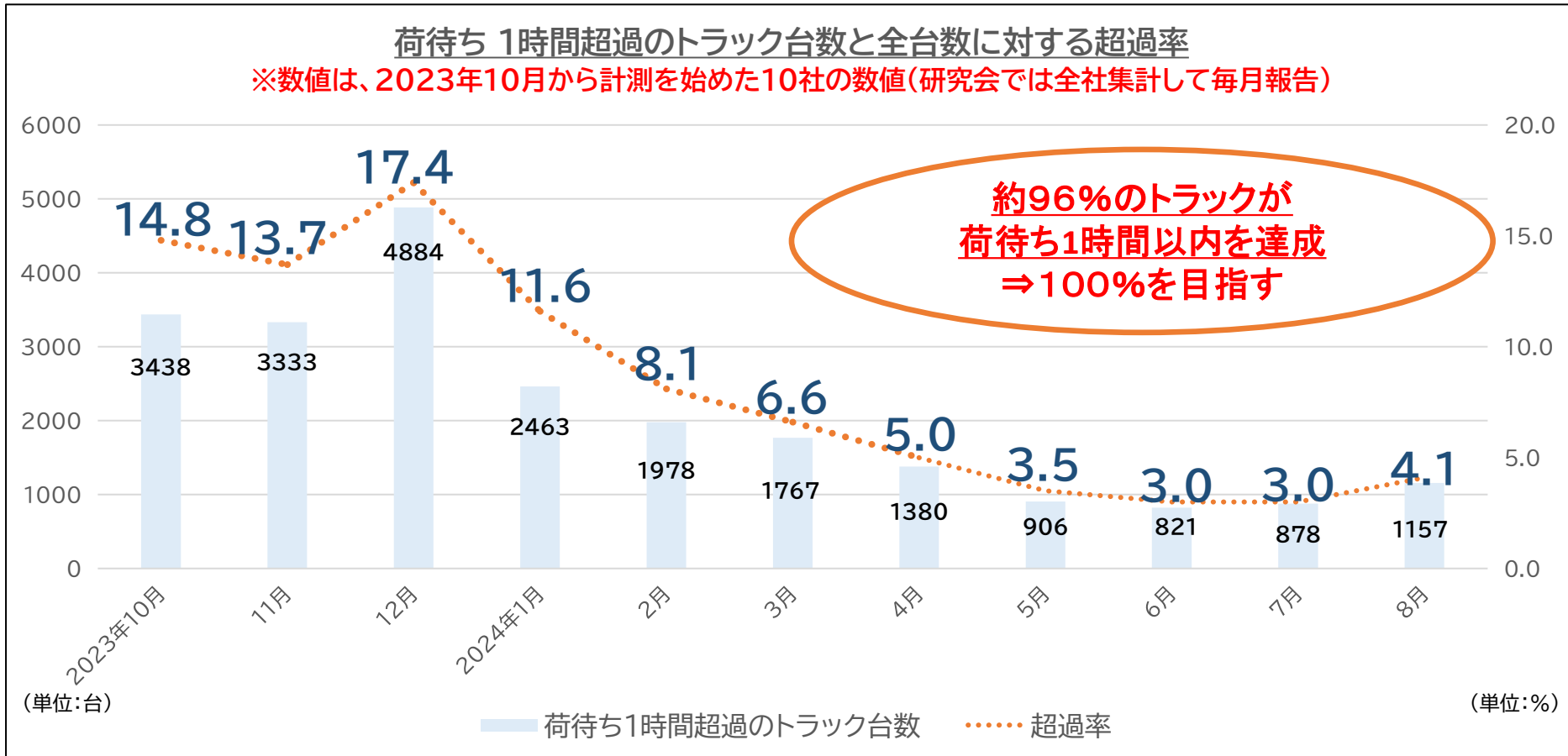
2024年5月から(株)イトーヨーカ堂がメンバーに加わり、16社に



3. SMが主体となった取り組み① -SM物流研究会-

社名	加工食品における 定番商品の 発注時間見直し	特売品・新商品 発注・納品 リードタイム確保	納品期限 1/2ルール採用	流通BMS 導入	予約受付 システム 導入・活用	バラ積み 納品の 削減推進	トップ 合意
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ライフ	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	○	○	○
西友	○	○	○	○	○	○	○
いなげや	○	○	○	○	○	○	○
東急ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信・ナルス	○	○	○	○	○	○	○
平和堂	○	○	○	○	○	○	○
エコスグループ (参加4社合同)	○	○	○	○	○	○	○
イトーヨーカ堂	○	○	○	○	○	○	○

3. SMが主体となった取り組み① -SM物流研究会-



※2024年8月 16社集計 荷待ち1時間超過のトラック台数 2,386台(全台数に対する超過率6.2%)

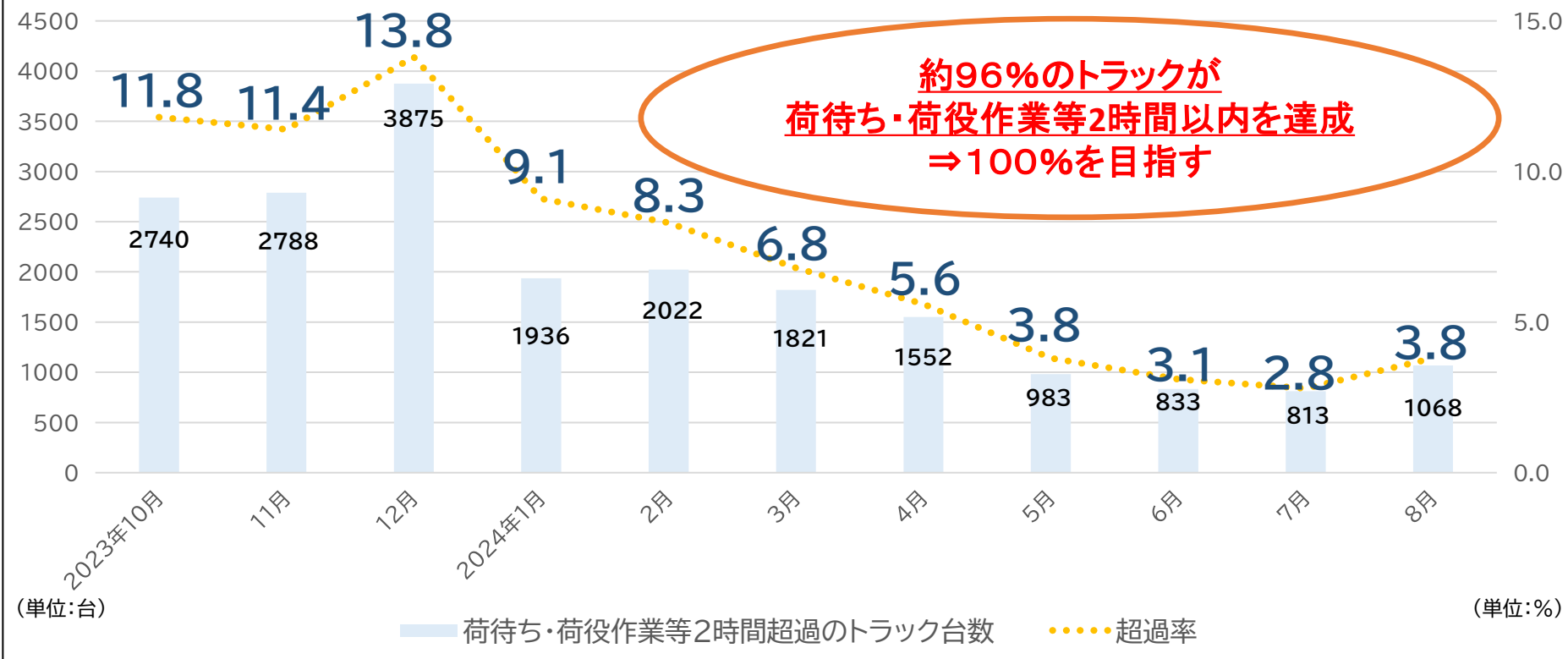
バース予約率の向上

⇒入荷トラックの状況把握(積載物・バラ・パレットなど)が可能となり、物流センターでの受入れ体制が構築できる(荷待ち・荷役作業等時間の削減に繋がる)

3. SMが主体となった取り組み① -SM物流研究会-

荷待ち・荷役作業等 2時間超過のトラック台数と全台数に対する超過率

※数値は、2023年10月から計測を始めた10社の数値(研究会では全社集計して毎月報告)



※2024年8月 16社集計 荷待ち・荷役作業等2時間超過のトラック台数 2,581台(全台数に対する超過率6.7%)

「バラ積み」から「パレット積み」への移行を推進

⇒製配販で意見交換を行い、全体最適を目指す

※今までは、ドライDCセンターを中心に計測していたが、ドライTCセンターの計測も行うことになる。
最終的にはチルドセンター、生鮮センターの計測に向けて準備する。

4. 食品スーパーマーケットの自主行動計画-3団体の連携(連名)-

食品スーパーマーケット

物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画

オール日本スーパーマーケット協会
一般社団法人全国スーパーマーケット協会
一般社団法人日本スーパーマーケット協会

2023年12月1日策定

※本紙「食品スーパーマーケット 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」



※首都圏SM物流研究会での意見交換

食品スーパーマーケット

物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画

マール日本スーパーマーケット協会
近江商人会日本スーパーマーケット協会
一統流通人日本スーパーマーケット協会

物流の適正化・生産性向上は、1業種1企業だけの対応で成果をあげることは困難であり、先着順土産品の提携・協力があったからこそ達成されるものと認識しています。そのため、食品スーパーマーケットを会員とする3つの団体は、サプライチェーン全体の最適化を目指す製配販3層で組織するフードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSCP）※において、各協力が協力で取り組むべき項目を「加工食品業界関係者向け行動指針（FPSR）」※として策定しました。

本自主行動計画は、サプライチェーン全体の最適化に向けて「加工食品業界関係者向け行動指針（FPSR）」の取組の主旨に沿って「動する」とともに、本年6月に経済産業省、農林水産省、国土交通省により策定された『物流の適正化・生産性向上に向けた食料生産者・物流事業者の取組に関するガイドライン』を踏まえ、下記のとおり定め、取組を推進するとします。

以上

〔注〕FPSD 関係機関

小売業：日本食料スーパーマーケット協会（JA-S）
製配店：全国食料スーパーマーケット協会（NFA）
製配店：全国輸入日本スーパーマーケット協会（JNA）
卸業：一般輸入日本食料会社連合会（NSC）
製造業：食品物産輸入生産者連合会（JMA）
他の業界団体：食料工業振興会、スーパーフード協会、食料流通会、フード・株式会社、味の素株式会社、ダウ化学株式会社、キッコーマン食品株式会社、エース・株式会社、オノヨーグルト株式会社等、和歌山県内代表農業者、おひらき農協株式会社、株式会社三友とくま

[illegible]

※別紙「加工食品業界製配販行動指針 FSP版」

4. 食品スーパーマーケットの自主行動計画-3団体の連携(連名)-

1. 発荷主事業者・着荷主事業者に共通する取り組み事項

- 物流業務の効率化・合理化(荷待ち時間・荷役作業等にかかる時間2時間以内ルール)
- 運送契約の適正化
- 異常気象時等の運行の中止・中断(無理な運送依頼を行わない)

2. 着荷主事業者としての取り組み事項

- 納品リードタイムの確保

3. 業界特性に応じた取り組み事項

- 「納品期限1/2ルール」の完全実施
 - ・ 小売店舗への賞味期間180日以上加工食品の納品限度は、原則として「1/2残し」を推進
- EDIの推進
 - ・ 小売と卸(メーカー)間の受発注は、業界の標準EDIである「流通BMS」の導入を推進
 - ・ 伝票レス化など取引業務の効率化を進めるとともに、「事前出荷情報メッセージ」を利用した検品レス化により、検品作業時間を削減します

2024年度の取り組み

- ①SM間で共同配送や各社の空き車両の有効活用の取り組みを進める
- ②生鮮(農産物・水産物)、チルド加工食品(市乳メーカー、加工肉メーカー)における物流課題を先方と一緒に改善していく
※加工食品の取り組み同様、「サプライチェーン全体の最適化に向けて」活動
- ③商品マスタ標準化に向けた取り組みを進める



2024年度は新規の取り組みを
スピード感をもって進めるため
各取り組みごとに分科会を設置

5. SMが主体となった取り組み② -SM物流研究会-

■ 製・配・販での勉強会・意見交換会

研究会では、定期的な勉強会・意見交換会を行い、物流課題の解決に取り組んでいる

実施月	内容	今後
1月	商品マスタ標準化の取り組みについての勉強会	研究課題として、継続的に取り組む
	青果物流についての意見交換会	
2月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(即席麺メーカー)	今後も定期的な意見交換を行う 課題のある項目については、随時、研究会での議題として協議する
	チルド加工食品物流についての意見交換会	
4月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(菓子メーカー)	
	チルド加工食品物流についての意見交換会(2回目)	
5月	青果物流についての意見交換会(2回目)	
7月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(即席麺メーカー2回目)	
9月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(菓子メーカー2回目)	
	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(即席麺メーカー3回目)	

5. SMが主体となった取り組み② -SM物流研究会-

パレット納品の拡大

- ・バラ積みの多いメーカーの可視化
(分科会参加企業で調査)
- ・即席麺メーカーとの意見交換
- ・菓子メーカー、卸との意見交換

共同配送、空きトラックの有効活用

- ・研究会参加企業の空車状況を可視化
(空車マッピングシートを作成)
- ・分科会参加企業の共同配送事例を共有
- ・メーカーの帰り便を活用した共同配送を検討

製・配・販で全体最適を目指す

生鮮物流における物流課題の解決

- ・研究会参加企業の生鮮物流を把握
(物流施設、リードタイムなどを共有)
- ・青果物流についての意見交換
(青果の卸、仲卸)

チルド物流における物流課題の解決

- ・研究会参加企業のチルド物流を把握
(物流施設、リードタイムなどを共有)
- ・チルド加工物流についての意見交換
(加工肉メーカー、市乳メーカー)